

## 第3章 日本語教育

### 3-1 大連における日本語教育の現状と問題点

#### 3-1-1 概要

国際交流基金日本語国際センター『海外の日本語教育の現状＝日本語教育機関調査・1998年＝』によれば、大連における日本語教育機関数は約60機関、延べ学習者数は約2万人となっている。機関の内訳は大学等の機関が約20、初等・中等教育機関が約30、職業訓練校・補修校的な機関が約10となっている。こうした公的な教育機関の他に企業内での研修、また私塾といった形態でも学ばれている。

これは5年前の数字で、現状はかなり変化しているようであるが、大連における日本語教育は規模が大きく、具体的な現状把握には、2週間という短期間では困難であったため、収集した情報をもとに分析を行った。

また、今回訪問し得た機関に関しては本稿の最後にその詳細を記した。

#### 3-1-2 問題点

今回の調査により次のような問題点が明らかになった。

##### 3-1-2-1 需給のミスマッチ

現在中国の教育機関で育成されている人材と日系企業が求めている人材とが乖離している状態である。大連の場合、日本語人材は十分いるように見えるが、実際にはその質において企業内の実務に耐えうる人材は不足している。

これまで中国の教育機関は国が定めるカリキュラムに則り「学校教育における外国語としての日本語」を教えて来た訳であり、日系企業のニーズに基づいた人材育成という視点はほとんど無かった。

##### 3-1-2-2 指導する側の教授能力

日本語教師の中に専門科目を理解できる教師がほとんどいないため、専門科目やビジネスに特化した日本語を教えることができない。つまり学校での専攻は「専門科目＋言語（日本語）」という形態になってはいるが、実際には専門科目と日本語の連絡がほとんどないまま進められているので、効果的な教育は期待できない状態である。

また、言葉は教えられても「日本事情」「日本文化」といった文化背景の理解や指導となると極めて難しい。

さらに深刻な問題として日本語の教師が勉強や研修をしようとしても適切な教材や研修の機会がないことがあげられる。

## 3-2 日本語に対する企業ニーズ

### 3-2-1 現状

これまでのような大企業の製造業を中心とした産業だけでなく、中小企業、さらにはIT産業の進出により企業のニーズは多様化している。

製造業のようにラインを中心とした作業では、日本語で作業情報を確認ができたり仕様書が読めたりというレベルの日本語能力が要求されたのに対して、IT産業などでは日本人スタッフと同等に話し合いながら仕事がすすめられる能力、報告書の作成、更には日本の商習慣などの知識も新たに求められるようになってきている。

産業の構造が変化すれば求められる人材も変化するのは当然のことであるが、それが急激に進行している上に、コールセンターにみられるように日系企業以外の企業の新規参入といった事態も加わり、現状に人材が追いつかないところに問題がある。

数からだけ見ると大連には十分な日本語人材が存在する。そのためこれまで日本語人材の豊富さを売り物に大連への企業誘致が進められて来た。しかし、その質となると、企業が期待しているような人材はなかなか見当たらず苦慮しているのが現実であると思われる。

### 3-2-2 分野別のニーズ

今回の調査によれば次のような日本語ニーズが認められている。

#### 3-2-2-1 経営管理分野

- ① 業務指示書の読解力、作成及び各種報告書の作成
- ② 日本人の指示を聞いて理解できること。
- ③ 日本的経営管理・商習慣・労働習慣などについて理解できる。

#### 3-2-2-2 IT分野

- ① 就職（入社）前の事前日本語研修
- ② 管理職に対する上級日本語教育
- ③ 専門に特化した日本語が正確に教えられる人材の育成

#### 3-2-2-3 生産管理

- ① 本社との連絡並びに日本語の書類
- ② 日本語で書かれている仕様書、書類（顧客が日系企業であるため）
- ③ 工場における緊急時のコミュニケーション
- ④ 大企業の日本人社員は通常2年程度で交替してしまうので、交替した者と現場を熟知している中国人スタッフとのコミュニケーション（生産管理用語、技術用語は難しい）

### 3-3 日本語教育訓練計画

#### 3-3-1 日本語学歴教育コース

##### 3-3-1-1 現状の認識

近年多くの学校において「専門科目+日本語」というコースが新設されている。この傾向は日本語人材逼迫の流れを受けて今後もしばらく続くのではないかと思われる。大連外語大のように自分の大学の能力だけで実施し得ない場合は他の大学と共同でコースを開講する動きもみえる。こうした現状を鑑みると、他の大学の動きを追従するだけでは本センター設立の意義は薄いものとなってしまうし、そもそもセンター設立の意義が問われる。

##### 3-3-1-2 コース開設の可能性

これまでの分析を勘案すると次のようなコースの可能性が認められる。

- ① 中小企業やIT産業の将来を担って行く幹部候補生に対する教育。具体的には管理分野や専門分野とリンクした高度な日本語能力の他に日本文化理解、日本のビジネス習慣などがある。
- ② 経営管理や生産管理分野での「専門科目+日本語」である。

##### 3-3-1-3 問題点

上記コース開設に際しての問題点は次の通り。

###### ① 講師確保とその費用

講師の確保とその費用をどうするか。そもそもこうしたレベルを教えきれる講師が大連で確保できるか、仮に確保できたとしてもコスト的に非常に高いものにならないかという問題がある。すなわち、優秀な講師陣を配し学習を継続するということは当然費用がかかることであり、結果として人件費を押し上げることにつながってしまい、本センターの運営を困難としてしまう恐れがある。

###### ② 人材流出

企業側も、こうしてせっかく育成された有能な人材が大連に残ることなく他の地域に流出してしまうのではないかという心配を抱いている。

###### ③ 中国における学校教育制度

こうした学歴教育を実施するためにはその制度面も問題にならないかどうか検討してみる必要がある。つまり、学歴教育コースを開設するという事は中国側（レベルは国、省、市レベルといろいろあるが）の定める学校カリキュラムに沿って学習課程を修了し、その結果として卒業証書を得るということであるから、日系企業が期待しているような人材育成に特化することはかなり困難が予想される。

#### 3-3-2 日本語非学歴教育コース

##### 3-3-2-1 コース開設のニーズ

日本語コールセンターやIT産業を中心に大量の日本語人材を必要とする企業が急増することが予測されている。企業はもとより高学歴の優秀な人材を求めるものの、人

件費抑制のために職業高校生や3年制の「大専」卒業生等それほど学歴の高くない学生を採用していく可能性がある。その場合は不足している技能を社内研修で補ったり、外部に研修を依頼したりすると思われる。

こうした研修・訓練が実施できる場は大連においてはまだまだ限られているので、本件センターが時代の流れに対応した臨機応変なコース運営ができればそれは極めて望ましいことである。また、運営上の問題とも関連するが、利用者を日系企業関係者に限定せず広く門戸を開放した場合短期的にはかなりの需要が見込まれると思われる。

### 3-3-2-2 問題点

今回訪問した学校の中には「東北大学 東軟信息学院」のようなこれまでとはかなり違った形態の、いわば「私立」といってもいいような学校も既にある。また、民間の学校も日本語人材逼迫状況をビジネスチャンスと捉え既に活動を開始している。「民営圧迫」という観点からも、もし民間に任せられるのであれば任せるべきである。

しかし、一方で大学レベルの「専門科目+日本語」の学歴教育でさえも昨今の日本語人材不足の折、大学を出たての人材が大学の日本語教師として採用されているという状況もあり、教育レベルの低下は避けられないようである。どの学校でもカリキュラムや教師の資質といったソフト面が極めて脆弱であり、本件センターにおいて斬新かつ啓蒙的な日本語教育ができれば、長期的には中国側、ひいては日本企業の利益に合致するのではないかと思われる。

### 3-4 日本語教育センターとしての機能とその差別化（提言）

日本語教育に関しては、既存の教育機関との差別化を図るために、既存の大学と横並びではなく、一方で高いレベル（大学院レベル）の内容を誇れる学歴コースと、他方で極めて実用的な知識・技能の研修センターという性格を併せ持つものとなるべきである。

また、このセンターを核に人の流れができたり、情報がスムーズに流れるような仕組みを構築する必要がある。広く地元に貢献できるセンターであり、教師のための研修場所を提供できるようなセンターとなることが望ましい。更に理想的には大連と大連における日本企業、更に広い意味で大連と中国国内の日本企業、そして日本との架け橋となりうるセンターと位置付けるべきである。

具体的な提言としては以下のとおり。

#### 3-4-1 日本語教育訓練機関センター

「日本語学歴コース」「日本語非学歴コース」等必要に応じてコースを開設し、現在の中国の教育機関が供給し得ない人材の育成にあたる。

#### 3-4-2 試験センター

国際的な資格認証を実施し、それを認定する機関としてのセンター。日本語教育に限って言えば「ジェトロ ビジネス日本語テスト」「日本留学試験」や「ワープロ検定」「漢字検定」のような試験をセンターで実施できないか。日本語以外にも IT、生産管

理、経営管理関連でも世界的に認められている認定試験は数多くある。それが日本語で受験できるとなれば、資格はもとより、日本語に対する学習の動機付けになると思われる。

### 3-4-3 紹介・仲介機能を有するセンター

#### (1) 他機関が必要とする講師の紹介や派遣ができるセンター機能

本センターが自らの日本語コースを運営するばかりでなく、他機関が必要とする場合は適切な講師を紹介・派遣する機能を有するべきと思われる。また、本センターは日本から講師を呼ぶ際の窓口となる機能を有するべきである。

#### (2) 受講者が必要とする学習・研修先の紹介及びその手続代行が可能なセンター機能

受講者が日本語学習・研修を必要とした際、その先を広く中国国内、日本に見つけ、その斡旋・手続きを代行したりする機能を本件センターは有することが望ましい。

### 3-4-4 教材・カリキュラム開発並びにリソースセンター

大連の日本語教育の最大の問題点はそのハード面ではなくソフト面にある。例えば自ら教材開発をしたり、新たにカリキュラムを開発したりするのは難しいことである。そのため、本件センターが他機関からの要請に応じて教材、カリキュラムを開発するとともに（必要に応じて共同開発という形態もある）、教材のリソースセンターとして機能できれば、非常に望ましいことである。

### 3-4-5 日本語教師の研修センター

上述のように、大連の日本語教育上の問題として日本語教師が勉強や研修をしようとしても適切な教材や研修の機会がないことがある。本センターが大連地域のみならず広く遼寧省の日本語教師に研修の場を提供できる「教師研修センター」としての機能を有するならば地域の日本語教育のレベルアップに必ずつながり、全体から見れば相対的な対費用効果面からみても望ましい結果をもたらす。

### 3-4-6 日中の文化交流センター

日本語教育という観点からは少しずれることになるが、日本人、日系企業の社員向けに中国語研修ができ、しかも中国文化・社会を学べる場を提供できるセンター機能も重要である。

### 3-5 日本語教育関連の課題

本件センターは実務・技能を重視した教育・研修が望まれており、それを実現するためには日本人講師も可能な限り参加し運営に協力する必要がある。現状は、一言で言えば「ハード」面よりも「ソフト」面を如何に充実することができるかが成功の鍵をにぎっていると言ってよい。教師・教材（カリキュラム）の問題がある程度解決できれば、自律的にその歩みを進めることができると思われる。そのためには以下のような点を考慮、克服する必要がある。

### 3-5-1 センターの組織体制のあり方

日本語教育に関しては、運営が中国側に全面的にゆだねられた場合困難な問題が数多く生じる恐れがある。そのため事業策定段階で日本語教育関係者もその協議に参加し、率直な意見を具申しておくことが極めて重要ではないかと思われる。

そのため、教師として現場も理解できながら同時に教育計画者の視点で全体を見回すことのできる人材が求められる。特に本件センターにおいては日本語教育以外に管理部門、IT 関連領域にも一定の造詣を有する者の参画が強く望まれる。

### 3-5-2 他機関とのネットワーク構築

実際にコースの運営が始まると実に多くの機関との連絡体制が重要になる。例えば日本側の組織として、各日本企業、日本大使館、日本人会、商工会議所、留学生会などがあるだろうし、中国側の組織としては本件センターを中心に他大学並びに学校、中国政府、各中国企業等がある。こうした組織が有機的に結びついて本件センターははじめて機能を発揮できる訳であり、地道な作業ながらこうしたネットワークの構築は極めて重要である。

### 3-5-3 核となりうる講師の確保

本件センターの日本語教育の場合、他教科との教育計画策定、ネットワーク作り、日本人講師と中国人講師の調整など、実際の日本語授業以外の資質も教師に求められる。そのため、「核」となって事業を進められる人材がどうしても必要であり、その確保が急務である。

中国側は要請書ベースで 50 名の日本人講師の派遣を期待しているのに対して、現状日本側は少人数の派遣を想定しており、日中間のギャップは大きい。よって日中双方ともに日本人講師の確保のための具体的方策について検討する必要がある。

## 大連における日本語教育機関及び日本語教育・研修機関の現状

今回訪問し得た機関は次の通り。(訪問順)

1. 大連金州外国語大学 大連外国語学院金州聯合学院
2. 中等段階（日本の中学校・高校に相当）の日本語教育について
3. GE キャピタル（企業）
4. 大連民族学院
5. 大連翻訳学院
6. 大連外国語大学
7. 東北財経大学 国際商務外国語学院
8. 大連理工大学
9. 大連鉄道学院 軟件学院（ソフトウェア学院）
10. 大連鉄道学院
11. 東北大学 東軟信息学院
12. 大連職業技術学院
13. 遼寧師範大学
14. 安通日語（民間の日本語学校）
15. 大連メタテク（ソフトウェアパーク内の日本企業）

詳細は以下の通り。

1. 大連金州外国語大学 大連外国語学院金州聯合学院

1-1 所在地並びに施設：「金州」大連郊外、大連中心地より車で1時間程度。

施設は不十分。教材教具にも問題あり。

1-2 学生数：500名

1-3 教師数：15名（日本人教師は1名でシルバーボランティア。4月より若手の日本人教師が1名増えた。）

1-4 カリキュラム：伝統的な一般的な日本語課程

本科 4年 省教育庁から証書 （学費：5000元・年）

大専 3年 省教育庁から証書 （学費：4000元・年）

中専 2年 省教育庁から証書 （学費：3200元・年）

日本語等級培訓班 1.5年 （学費：7500元・年）

\* 留学を目的としたクラスで、能力試験2級合格を目的とする

日本語培訓班 半年 （学費：6000元・年）

\* 日本語+コンピューター

1-5 就職状況：日系企業への就職を希望。能力面で実際に希望通り就職できるのは半分以下。

1-6 感想等

○授業の進め方は典型的な中国式のものらしい。つまり試験にパスするための詰め込み式の教育。学生側の目標も卒業証書を得ること、能力試験の2級に合格することが何より優先される。

○学校の教師には若い人が多い。将来的にも日本語の講師を続けたいという人は少なく、教師の出入りも多い。実力的にも心もとなく、「ビジネス日本語」を任せられるような人材はいないようである。

2. 中等段階（日本の中学校・高校に相当）の日本語教育について

インタビュー先：大連で2年間教えた日本人教師（日本からの派遣）

2-1 概要

全国的に日本語から英語に移行する勢いであり、その傾向は大連においても同じ。その背景には中国のみならず世界中がコンピューター時代に入り外国語は何をおいても英語という流れになっていることがあげられる。また、留学、就職等において全般的に日本語よりも英語の方が有利である（ちなみに、この高校日本語教師の学校も来年から日本語クラスは廃止になるとのことであった）。

2-2 日本語が学ばれる理由

なぜ日本語が選択され、継続されているかと言えば、大学の入学試験は日本語で受



験した方が有利だということがあげられる。大学入学試験は中国では極めて重要な試験であり、親も学生も少しでも有利な道を選択する。ただし、日本語を選択した者は英語を学習していない者が多く、大学に入るまではいいが、大学に入った後英語で苦しむことになり、全体からみればデメリットになるのではないかと学生は感じている。

### 2-3 問題点

中等の日本語教育はまさに試験のための科目に過ぎず将来的に企業が求めているような人材育成には全く関係ない。また、教師の方にも職業訓練、職業教育ができる者は皆無である。積極的な教師は研修の場を持ちたいと考えているが、なかなか難しい状況である。

### 2-4 テキスト

テキストは人民出版社の「日語」（日本でいえば国定教科書のようなイメージ）しかない上に、時間的にもわずかな時間しか割けないので、レベル向上は難しい。

### 2-5 自助努力

地元の先生方は自ら研修会を催すなどして、自己の研鑽に励んでいるが、時代の大きな流れはいかんともすることができないという感慨を持っている。

## 3. GE キャピタル（企業）

インタビュー先は同社の日本人の日本語教師

3-1 受講者数：800名（来年には1600名になる予定）

3-2 教師数：18名（日本人教師は2名）

3-3 カリキュラム：職業指導に特化した日本語教育

#### ①電話のオペレーション業務（談話、待遇表現）

オペレーションスキルの習得が中心である。期間は全日制で集中して1か月程度。本来もう少し研修が必要であるが会社としては、それ以上は経費的に苦しい状態である。

#### ②タイピング業務（入力業務、Eメールの作業）

タイピング訓練。単調な作業訓練である。タイピングに特化した技能であり日本語会話ができなくても構わない。

#### ③マネージャークラスの育成

まだニーズ分析も終わっていない段階である。現在は各地からハンティングして来たかなり有能な人材なので問題は表面化していないが、これからは2流の人材もマネージャークラスとして使わざるを得ないので研修、訓練が必要となることは必至である。今年の下半期中には開始予定。

### 3-4 講師からのコメント

現在入社してくる社員に関しては大学での教育と現場のビジネスとにはかなりの乖離があり入社前に調整、研修を行っている。ただし、中国の大学卒業者はかなりのプライドを持っており、そのプライドが研修の妨げとなっている。そのため3年制の大

学専門生「大専」や2年制のレベルでも素直に業務に従ってくれるほうが、全体からみればありがたい。

中国の大学に対して、カリキュラムにもうすこし実用的な要素も組み入れ口頭での表現能力も養成することを望みたいが、「ビジネス日本語」を教えられる教師は極めて少ないのが現状である。

### 3-5 今後の方針

これまでのように社内研修だけでは賄えないので、外注をして行く方向である。具体的には「東軟信息学院等」（後述）とタイアップしている。コースデザインと評価は自分たちで行うが教師は派遣してもらっている。

将来本件のような研修のセンターができてくれると非常に助かる。しかし、利用者を日系企業に限定してしまうとセンターで賄えるのは大連の需要の1/3程度ではないか。

### 3-6 感想等

本件センターが構想している「非学歴教育」は既に上述のような形で行われていたことは意外であった。また、本件センターに寄せられた期待も大きいものであったが、外資系の（日系企業以外の）企業が本件センターを活用できるのかどうか問題は考慮すべきものである。日本企業支援策のはずが、他の企業を利してしまう事態にもなりかねないからである。

## 4. 大連民族学院

4-1 所在地：開発区（大連中心地より車で1時間程度）施設は新築であり充実している。

4-2 学生数：1年～4年 計270名

4-3 教師数19名（内日本人は3名）

4-4 カリキュラム：伝統的な一般的な日本語課程

1・2年は基礎日本語 3・4年は専門も（言語・文学・文化・翻訳）

国立大学であり「大学では基礎的な学問を教授する」という方向を貫いている。また、そのために日本学研究センター・外国文化研究所を校内に併設している。企業からの要望にこたえることは考えていないし、また現実問題として対応できない。しかし、今後学生募集を考慮に入れると実学的な側面もある程度考慮せざるを得ない時代が近い将来来るであろうとのこと。

4-5 就職状況：4年生76人は全員日本語能力試験1級に合格。大連のみならず上海広州等中国各地に就職している。日系企業以外でも日本語を必要とする企業、機関はあり、就職先も全国に及んでいる。

### 4-6 感想等

この学校は日本語の実用的側面よりは学問研究に特化することで、生き残りを図ろうとしているようである。少なくとも学校内に研究センターを設けるなどしてその地

位を占めようとしている。こうしたタイプの学校の名声と日系企業の需要のミスマッチは今後ますます大きな問題になるであろう。

#### 5. 大連翻訳学院

5-1 所在地：開発区（大連中心地より車で1時間程度）施設は不十分。

5-2 学生数：日本語は500名

5-3 教師数：20名うち日本人は4名（シルバーボランティア1名）

5-4 カリキュラム：伝統的な一般的な日本語課程

5-5 就職状況：成績面に問題があり、就職状況は思わしくないとのことであった。

5-6 感想等

この学校はその運営面においては「民間」に近い形である。授業料1万元以上と、他の学校よりは2倍くらい高い。最近の中国では社会全体が豊かになっている上「一人っ子」で、親としてはどんな犠牲を払っても子供だけは大学に入りたいと考えているようである。そのため言葉は悪いが「滑り止め」的な学校が各地にあり、それなりの需要を得ているとのことである。一方、教師からすると、そもそも学生の資質や学習態度に問題があり、教師が努力しても限界があるとのこと。

#### 6. 大連外国語学院

6-1 所在地：大連市内。施設は立派であり、図書館も充実している。

6-2 学生数：本科1800名・社会人クラス4700名（そのうち短期の日本語クラス2400人、留学準備クラス1000人、試験準備クラス1300人）

6-3 教師数：約90名（教授・助教授レベルは30名・講師レベル45名程度、この中に日本から招聘している10数名の日本人、現在日本に留学している中国人教師を含む）

6-4 カリキュラム：伝統的な日本語課程

6-5 就職状況：今のところ全く問題ない状況とのこと。しかし、将来的には他の学校との競争が厳しくなることは目に見えており、学内に「就職課」を設置。分析と指導を始めている。

6-6 学校側の説明

以下、姜連平氏教授（校務委員会主席・学校の事務方トップ）の話

##### ①旅順への転校問題

2003年12月 新校舎の建設に着工、2005年5月ごろ完成予定。

完成後はほとんどの施設は現在の市内から旅順区に移る予定。現在の施設は「社会人」教育や留学生の部分だけが残ることになる。

「本校」と「旅順」は車で40～60分くらいの距離（渋滞時間を考慮）

②本件センターができた場合の協力（教師派遣、教材提供、教材開発等で）をお願いできるかとの当方からの質問に対して、是非協力したいとの回答であったが、実際にはなかなか難しい問題も含まれているようである。

姜連平氏より一歩進んでセンターを旅順新キャンパス内に建設することはできないか。本件を大連外国語学院と協力してやることはできないか。この旨を調査団の団長並びに関係者に伝えて欲しいとの申し出があった。

③ 大連外国語学院は外国語の単科大学から複合的な学校に様変わりしようとしている。

#### ○語学＋専門知識という課程

この際に学校独自にカリキュラムを組む場合もあるが他の学校と共同で行う場合もある。例えば、大連理工大学等の日本語部門を大連外語学院が引き受ける。逆に大連外語学院の学生を他の大学に送りこみ、そこで専門教育を受けさせるというような形態。

大連理工大学では1年目に日本語を習得し、2～5年目に専門を学ぶカリキュラム採用しており、大連外国語学院でもそれをモデルにする。実際に校内でアンケートを取ってみたが、学生からはそれでも構わない、との反応が大部分であった。

#### ○外国語＋外国語

日本語を勉強している者が同じ言語系統である韓国語をあわせ勉強するもの。これは同じ系統だから学びやすい。そうなれば中国語ネイティブが英語＋日本語＋韓国語というふうに多くの言葉を一度に学べることになる。これからの韓国の経済発展を考え、大連の地理的条件を考えた時必ず必要になるとの確信がある。

#### ○「大連外国語情報大学」の構想

大連外国語学院と東軟情報大学が一緒になり新たな学校を作り、上記のような「外国語＋専門科目」人材を育成する。予定では9月から始まり、募集学生は1000名程度。この学校は公立と私立の中間のような組織になる予定である。つまり学習募集、人事管理等の管理業務、シラバス・カリキュラム等の決定権が学校に移管される。

#### 6-7 感想等

大連外国語学院、さらに同大学が連携した学校から生み出される日本語人材は（専門から社会人教育まではば広いが）2006年の段階でのべ約8000名に上る予定とのことである。この大連外国語大学の影響力は大きい。学問的なレベルの高さもあるが、数の面も見逃せない。

昨今の日本語人材不足のおり、この学校の卒業生が突然教員として大量に他大学に採用されるという話を聞いた。いかにこの学校の卒業生が優秀でも突然自分の力だけで教えるというのは無理があり、レベルの低下を招くのではないかという恐れがある。

## 7. 東北財経大学 国際商務外国語学院

7-1 所在地と施設：大連中心地から40分程度。施設は不十分との印象。

- 7-2 学生数：1年27名 2年24名 3年26名 計77名  
(日本の立命館や小樽大学に留学に行く者が年4～6名程度)
- 7-3 教師数：9名(うち1名は日本人教師 シルバーボランティア)
- 7-4 カリキュラム：伝統的な中国のカリキュラムによる日本語教育
- 7-5 就職状況：就職は一応できるが、第1希望のところに入れるとは限らない。
- 7-6 費用：年4000元
- 7-7 感想等

典型的な日本語＋専門知識のコース。問題点として、全体のレベルが低く就職にはいいが言葉も専門も中途半端な形で終わっていることがあるとのこと。

## 8. 大連理工大学

- 8-1 所在地：(ソフトウェアパークのすぐそばに位置している)
- 8-2 学生数： 専門 80名  
機械 1年が45～50名、それが5年次まで(計約250名)  
1年次に集中講義、引き続き2～5年まで学習
- 8-3 教師数： 18名(うち5名は日本人)
- 8-4 カリキュラム： 1年目に日本語を習得し、2～5年目に専門を学ぶ。
- 8-5 就職状況： 極めて良い状況である。
- 8-6 費用： 4000元程度
- 8-7 感想等

大連理工大学は大連のみならず全国的に有名な学校である。校内には次のような機関も併設されており、実務的な面も取り入れている。

COMPAQ Dalian E-Commerce Solution Center

Center of E-commerce at Dalian University of technology

Dalian Enterprise Information Research & Development Center

今回の調査の中で唯一「専門科目」と「日本語」とが連携を取りながら運営を行っているとの感触を得た学校である。

## 9. 大連鉄道学院 軟件学院(ソフトウェア学院)

- 9-1 所在地：大連郊外、大連鉄道学院から30分程度。施設は充実している。
- 9-2 学生数：500名
- 9-3 教師数：8名
- 9-4 カリキュラム：一般的な日本語課程 第2外国語として 4時間・週
- 9-5 就職状況：基本的に問題はない。
- 9-6 費用：約1万元
- 9-7 感想等

施設はしっかりしている。東芝から50台のノート型パソコンを寄贈され、しっか

り活用できているようである。

しかし、日本語に関しては内容に問題がある。ここでも基本的には「日本語能力試験」が能力判断の基準になっており、専門に特化したものは授業時間数からみても、また教授陣からみても教えられない状況にある。

#### 10. 大連鉄道学院

10-1 所在地並びに施設：大連中心から30分程度。旧施設と新施設が渾然としている。図書館等は大変素晴らしいが、管理システムは中国のそれで、施設を十分使いこなしていない。

10-2 学生数：150名

10-3 教師数：3名

10-4 カリキュラム：一般的な日本語課程 第2外国語として

10-5 就職状況：基本的に問題はない。

10-6 費用：4000～8000元（専攻による）

10-7 感想等

この9月から本科（学生数は3クラスで90名）が開始される。「語学+専門」の組み合わせ。はじめの3年間に集中的に日本語を学び、後の2年間でコンピューターを専門に学ぶもので2つの学位が取れる。

教師も15名程度に増員される予定。今現在7名リクルートしており、9月の開講までにあと5名程度探すとのこと。

もし、本件プロジェクトをこの学校の日本語のスタッフが担うとしたら、正直なところ不安を覚える。けっしてこの学校の教師陣の実力がないとか言うことではなく、中国全体が過渡期であり、もはや指導的な世代の方々が時代の変化についていけないのが現状であろう。

#### 11. 東北大学 東軟情報学院

11-1 所在地：ソフトウェアパーク内。施設は立派で驚くほどである。

11-2 学生数：延べ2000名

11-3 教師数：20名（うち2名は日本人）

11-4 カリキュラム：「企業秘密」として、一部しか教えていただけなかった。

11-5 就職状況：基本的に問題はない。

11-6 費用：16000元・年。これは学生が全部負担しなければならない。

更に学生は入学時点で東芝かIBMのコンピューターを購入しなければならない。

11-7 感想等

この学校はこれまでの中国には存在しなかったシステムをとっている。つまり、企業からの要請にしたがって人材を育成したり、企業と協力してカリキュラムそのものを開発したりしている。いわゆるビジネススクールでこれまでの中国殻を破った学校という印象を持った。既存のものに一切こだわらず、必要な人材をニーズに応じて育成していくという方針である。

大連外国語大学との共同事業を考えており、この9月にも実施されるらしい。(大連外語で伺ったとおり。)

シラバス、カリキュラム等は不明であるが、前述のGEキャピタル社、大連外国語大学のお話を総合してみると、本件センターがイメージしているような「専門科目＋日本語」という人材育成は既に始まっていると考えるべきであろう。

## 12. 大連職業技術学院

12-1 所在地：大連郊外（市内から車で1時間程度で交通は不便）新施設を建設中。  
現在は不十分。

12-2 学生数：延べ283名

12-3 教師数：12名

12-4 カリキュラム：

3年生の「大專」なので、4年制の学校に比べるとレベルが低い。しかも、経営管理も学んでおり日本語に避ける時間は少ない。中間管理職的な人材の養成に特化した学校である。

12-5 就職状況：基本的に問題はない。

12-6 感想等

典型的な職業学校である。個人的な感想としてはこうした学校で教え切れなかった、学びきれなかった内容を本件センターが継続学習として取り上げれば、その需要は高いのではないかと思った。

この学校でも教師を探しているが、「ITが理解でき日本語も教えられる人材」を（安い給料で）探すのはほとんど絶望的であるというお話を聞いた。この裏には学校教員と一流企業の所得が違いすぎるのが根本の問題としてあげられる。

## 13. 遼寧師範大学

13-1 所在地：市内（大連鉄道大学のすぐ隣に位置している）施設は不十分。

13-2 学生数： 4年 本科58名            日本貿易19名

3年 本科75名            日本貿易30名

2年 本科47名            日本貿易51名

1年 本科25名            日本貿易77名

計 205名 178名

13-3 教師数： 18名（3名日本人）

13-4 カリキュラム：伝統的な教員育成コース

13-5 就職状況： 学生たちは日本語だけでは就職が非常に難しい現状に困っている。  
学校の教員として就職できる人材は大学関係で7名、中学高校方面  
で7名程度である。

13-6 費用： 本科4000元 日本貿易8000元

13-7 感想等

師範大学なので本来の目的は教師の養成である。しかし、近年大連、遼寧省地域で日本語教育を実施している学校は減少の一步をたどっている。そのため養成する教師の量も減ってきている。その減った分が「日本貿易」に移行している。この「日本貿易」であるが、他の学校でも行われている「言語＋専門」の一つのバージョンで「貿易実務＋日本語」である。

#### 14. 安通日本語（民間の日本語学校）

インタビュー先：（中国での滞在歴が長い）日本人教師

14-1 所在地並びに施設： 市内「開放広場」（大連鉄道大学から車で10分）民間の機関でありビルの中の部屋を教室として活用。

14-2 学生数： 200名（3か月単位で）

14-3 教師数： 8名（日本人は3名）

14-4 カリキュラム： 昼間は「日本留学」のためのクラス。夜は社会人向けの講座。

14-5 就職状況： 留学目的の者や既に就職している社会人が多数を占めている。

14-6 感想等

この学校はまったくの私立で、日本の「塾」に相当する形態とのこと。上述のように「日本留学」「社会人向けのクラス」が中心である。

大連から日本へ留学を希望する者は多い。ただし、2種類の学生がいる。まず、明らかな留学目的を持ち、他の欧米諸国、オーストラリアではなくあえて日本へ行きたいと考えるグループである。しかし、一方で何の目的もなく、自らは中国の大学にも進学できなかったの、何とか留学をしようとするグループである。このグループは日本語なら漢字もあるし、さほど苦勞しないで覚えられようであろうというような安易なものの考え方をしている者が多い。

社会人クラスは「IT人材」「ビジネス会話」「コールセンター業務」「観光（通訳・ガイド・エージェント等）」等様々な分野から来ている。明らかな学習目的があり、自らの事業のためか、自らを鍛えてより一段高く自らを売り込もうという人たちである。

上述の東軟信息学院と同じように民間でも現在の大連の日本語人材逼迫状況をビジネスチャンスと捉えている人たちがいる。この点は本件プロジェクトを考える際に留意しなければならないと思う。所謂「民営圧迫」となることを恐れる。



その一方で、ソフト面はまだまだ追いついていないので、短期的には本件センターが大連並びに遼寧省において啓蒙的な役割を果たせる可能性は大きい。

## 15. 大連メタテク（ソフトウェアパーク内の日本企業）

15-1 中国で日本語を教えたこともあるという担当者より日本語教育に対するコメントを頂いた。

- (1) 「初等、中等で日本語から英語にスイッチするのは時代の流れで誰にも止められないし、止める必要もないことだろう。
- (2) 大学には日本語科は十分にあるし、量的に人材も多い。しかし、教師が研修できる場がないのは問題である。なんとか研修、訓練の場を作りたい。
- (3) 社会人で専門を持ちかつ日本語ができる人材が極めて不足している。特に IT 分野では「専門＋日本語（十分にできうること）＋英語（多少でもいい）」という人材を探している。

15-2 企業の立場から人材のニーズとセンター構想について

- (1) 当然のことながら業界により異なる。製造業ならばレベルは低くても安価な労働力ということになるが、IT 分野では日本向けの事業となるとかなり高いレベルの日本語が要求されることになる。コストを人件費をおさえつつ優秀な人材をいかに確保するかが当面の課題。
- (2) 「学歴」「非学歴」を問わず、教育がなされるのは良いことである。しかし、一方で企業側にその学費を払える余裕があるかどうか。また、せっかく育てた有能な者が大連にとどまることなく他の地域（上海や広州等）に流出してしまう恐れはないのか等の心配がある。
- (3) 企業人のマナーから始まって、ビジネスに対する基本的なことを教えられる場があるといい（何も日本的な経営などという大げさなものでもなくとも）。
- (4) 今は人材が逼迫している状況であるが、近い将来日本語人材が過剰気味になるとの推測もあり、正直なところ企業としてはそうした買い手市場となるのを待ち望んでいる状態である。

**調査結果のポイント**

- ① 学歴教育は既存の大学に任せ、技術研修は民間企業に任せるべきである。
- ② 日本向けソフト開発のための「実務日本語」を教える環境が必要である。
- ③ 日本語ビジネスに携わる「中国人指導者（管理職、教師）」の育成を望む。

4-1 IT人材についての需要と供給のマクロ的分析

今後予想される大連におけるIT人材需要は、既存の学歴教育や民間の教育サービスで供給される人材で充足できる可能性がある。

4-1-1 主要ITエリアでの人材需給予測

IT大学の 신설と既存大学IT学部の定員増加により、大学本科卒のIT人材は3年後から毎年約1万人が輩出される。

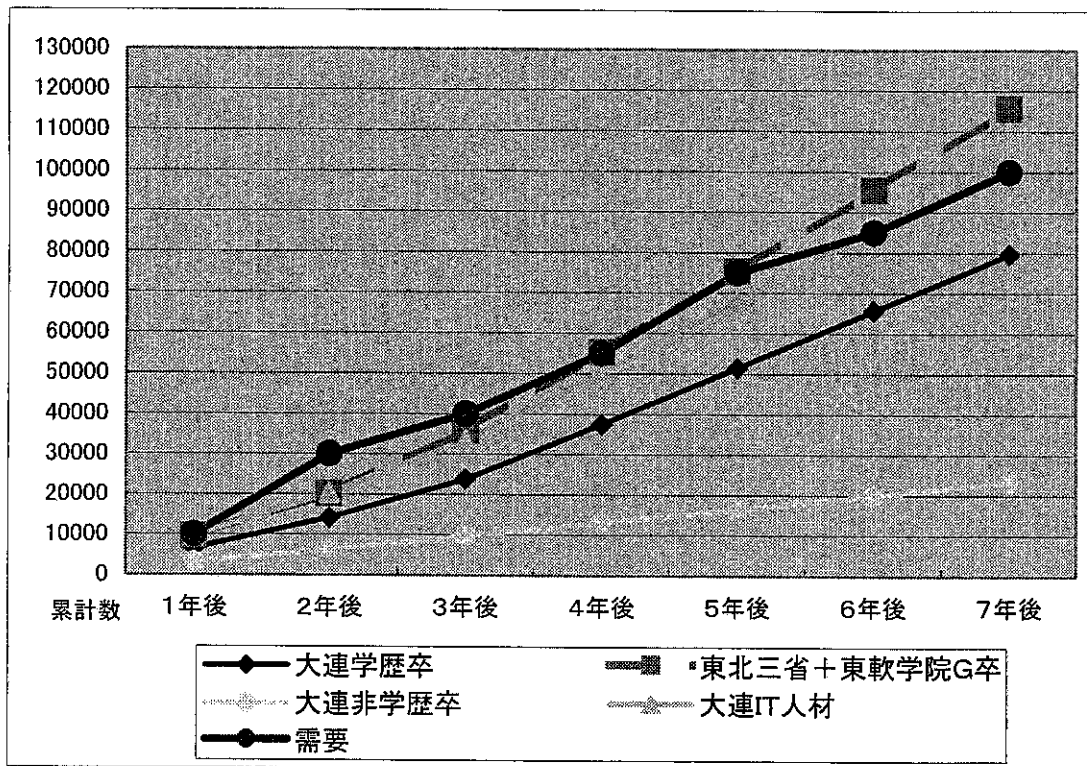


図 0-1 大連におけるIT人材需要と供給予測<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 前提：1) 大連学歴人材：2003年度予定定員が今後維持されるとする。2) 非学歴人材は取材した範囲で聞き取った人数を基にしている。3) 東軟学院Gには南海、成都の卒業生を含む。4) 大連人材には学歴人材と非学歴人材を含む。5) 需要予測にはコールセンター等の非IT人材も含む。添付資料参照のこと。

ヒアリングした結果をグラフに表現すると、今後IT人材不足が予想されるのはここ2、3年に限られており、3年後以降は東北三省からの供給人数で需要が満たされ、6年後以降は大連市内のIT人材だけでも供給過剰になる可能性がある。

需要予測は、大連の主たるIT産業エリアである「ソフトウェアパーク（第1期）」が2005年までに2万人～3万人体制に、「ソフトウェアパーク（第2期：旅順方面に開発予定）」が2010年までに2万人～3万人規模に、および「双D港（Digital and DNA Port）」の日系企業エリアでは今後5年間で5万人の需要があるとのヒアリング結果から見積っている。しかし、この需要数には、ソフトウェア開発従事者以外に、データセンター（入力作業）、コールセンターなどのIT人材以外の需要も加算されている。

供給予測は、既存大学のIT関連学部からすでに毎年6000人～7000人卒業している実績に、今年度増員した入学定員を加えて算出した。昨年からの主なIT関連学部は定員の増員が行われており、定員を増員した学年が卒業を迎える3年後以降、毎年1万人近くのIT本科卒人材が市場に供給されることになる。また、東軟信息学院は南海や成都にも大規模IT大学を開校し、大連市場に人材を供給すると見られている。

#### 4-1-2 大規模IT開発エリアの現状

現在計画中または開発中の大規模ITエリアは、企業誘致のためのインフラ整備が終わっていない。

表 0-1 主要IT産業エリアの計画と現状

ITエリア	完成予定等	現在の状況
ソフトウェアパーク (第1期)	2005年までに従業員数2万人～3万人規模に拡大予定。	3/2の建設が終了し、残りの1/3を造成中。現在の就労人口は4000人～5000人。130社入居しており、30社は日系企業。
ソフトウェアパーク (第2期)	2010年までに従業員数2万人～3万人規模のITゾーンを旅順開発エリア（現ハイテクパークの先）に計画中。	用地取得は市政府から許可され、2004年から2005年の間に着工予定。
双D港 (DDP)	IT・デジタル産業（データセンター、コールセンターなど）とバイオテクノロジー産業を中心としたハイテクゾーン。「裕廊工業園」は、日系企業向けに大前研一がエリア構想アドバイスし、今後5年で5万人の就労を計画中。全体開発は10年後に完成予定であり、IT・バイオ地区、商業地区、居住区合わせて50万人規模をめざしている。	開発区の先（車で約1時間）に敷地30万キロ平米を確保し、そのうち現在1/3を開発中。昨年からの開発をはじめたがまだ入居予定企業はない。市内からの交通は電車で約40分、他にバスなどを利用できるが、公共交通の便が悪く、水道・電力等のインフラも現在整備中。大学等の移転計画もない。

大連市情報産業局によると、大連の去年のソフト売上高は23億元、そのうち5000万ドルが輸出であり、さらに輸出の95%は日本向けである。2010年には売上高は500億元、SEは25万人規模になるとのマクロ予想を立てている。しかし、ヒアリングで確認できた限りでは、現在各ITエリアで計画されている建設物の収容人員は、「ソフトウェアパーク」の1期、2期それぞれ平均2万5千人、双D港では「日系企業村」が5万人とのことであり、現段階で誘致規模が明確になっているIT人材は2010年までに10万人にとどまっている。

しかし、これら大規模開発区への日系企業の誘致を推進するためには、交通手段や居住環境などのインフラ整備が不可欠であり、現段階では、入居状況の見通しは判断し兼ねる。

したがって、10万人規模の企業誘致が実現しない場合には、IT人材は供給過剰に陥る可能性がある。

#### 4-1-3 日本向けソフトウェア開発の現状と今後

日本向け開発案件のコストダウン要請によって、学歴人材中心から非学歴人材の登用へIT人材需要が多様化する可能性がある。

現状では、日本からのソフトウェア開発の受注量は増加しているが、ヒアリング調査によって、受注単価が下がっているという傾向も明らかになった。中国系企業のうち4分の1が、日本向け開発をめぐって、中国企業間の競争が激しくなっていると回答している。

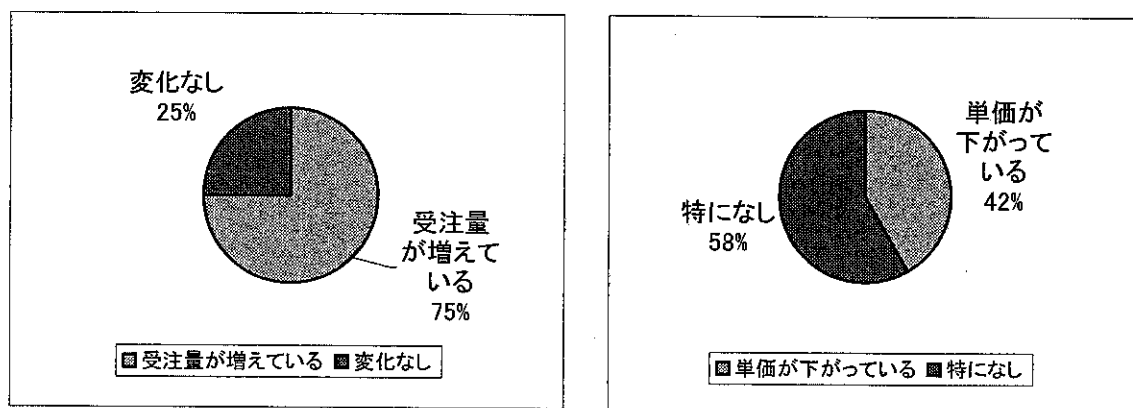


図 0-2 日本向け開発を行う中国IT企業 (12社) の現状 (左: 受注量、右: 受注単価)

このように、日本向け開発をめぐって、中国企業間ではすでにコスト競争にはいっていると言えよう。そのため、複数の中国IT企業で、大学専科以下の非IT学歴者を採用して開発単価を下げようとする動きがあり、日本向けシステム開発の人材ニーズは変化する可能性がある。したがって、大学本科卒のIT人材ニーズが今後にわたって増加するかどうかは不透明である。

また、5年後の開発状況については、「大連での人件費が高騰すると予測されるので、大連での開発でコストメリットが享受できるのはこの5年であろう」と予測する日系企業もあり、すでに中国IT企業の中にも、「5年後には日本からの受注は減少する」と見て、5年後をめどに中国国内向け開発に移行を考えている企業がある。

今後5年間は日本からの開発案件の増加が見込まれるが、一方でコストダウンへの要求も厳しくなり、人件費の面で多様なIT人材へのニーズが高まると予想される。

現在、IT企業は優秀な学生の獲得に高い初任給(平均3000元)を提示している。また、ソフトウェア開発企業18社へのヒアリングでは、半数以上の企業が東北三省の主要大学から採用しており、中でも大連理工大学から学生を募集すると答えた企業は8社に登る。現状では、IT企業のリクルート先は、大学本科の中でも特定の大学にほぼ決まっているといえる。

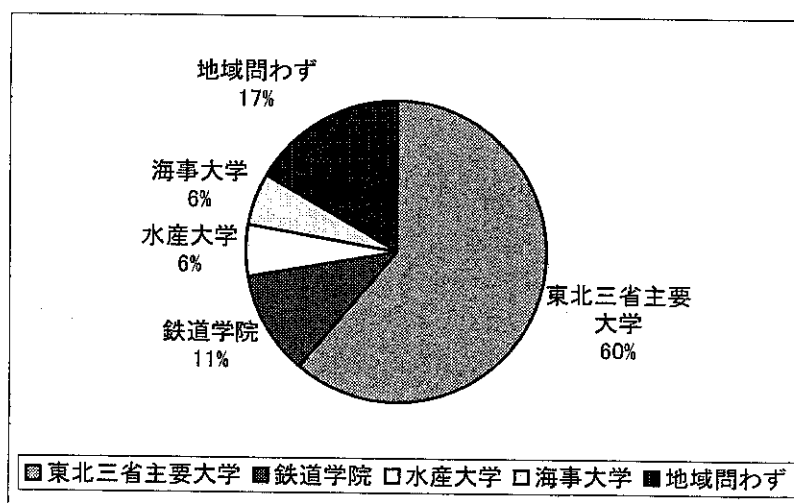


図 0-3 IT企業が採用する大学 (18社へのヒアリング)

このように、現在は、IT企業の間では優秀な学生を求めて主要大学のIT本科からの採用が定着しているが、一方で日本向け開発の受注単価が下がっているために、人件費抑制の対応を迫られている。特にコストダウンの影響は、ある程度規模の大きい開発を受注している中国系企業に多く見られており、コストダウンの一環として、単価の低い人材雇用を検討している。

表 0-2 IT企業のコストダウン対策

企業（種別：従業員数）	対策
A社（ソフト開発、教育事業：200名）	高校卒業者、IT以外の学卒者に対して、プログラミングを教える講座を開講し、一部卒業生を自社の開発要員として採用。
B社（ソフト開発：60名）	SE候補は学歴を問わず適性で採用している。一人の人材に技術と日本語を教えると給与が高くなるため、分業体制（日本語翻訳・通訳チームとSEチーム）で業務を行っている。
C社（ソフト開発：4000人）	日本向け開発のコストダウンに対応するため、4000人のSEのうち、900人は専科卒業者を採用している。
D社（ソフト開発：1000人）	従来、SEは大学本科か大学院卒しか採用していなかったが、コストダウンに対応するため、今年から社内で専科やIT以外の本科卒業者に対してソフト開発教育をする事業を立ち上げた。年間300人養成し、半数は自社で採用する予定である。

現在、大連に進出している日系のIT企業は50人以下の規模が多い。今後、オフショア開発の規模が拡大するにつれて、コストダウン目的で進出した企業は、人件費を抑制する対応を求められるであろう。現状の大学本科優先の採用から、専科卒者を含めた新しい人材バランスが必要になり、人材再教育や人材採用計画の見直しが行われる可能性がある。

一般に、IT企業が求めるIT人材は、次の3つに分類される。

1) プロジェクトマネージャ（PM）、ブリッジSE（BSE）

豊富なシステム開発の経験とプロジェクトマネジメント技術を持った、上級のソフトウェア開発者である。その中でも、日本との間で仕様を確認できる高度な日本語力を備えたITの管理職を、ブリッジSEと呼んでいる。ブリッジSEには、高度な日本語力とともにPM並みの管理力が求められている。

2) システムエンジニア（SE）

仕様書を基に詳細設計書が書ける技術者である。通常は養成に3年～5年以上要する中堅のソフトウェア開発者である。

3) プログラマ（PG）

詳細設計書を基にプログラム言語を記述する、初級のソフトウェア開発者である。